

社会的責任投資の動向と日本企業

岸本 幸子

要約

企業の不祥事や破綻が続く中で、雇用や環境対策等の企業の社会的側面に着目してグッドカンパニーを選び投資を行う社会的責任投資（SRI）が脚光を浴びている。企業は社会の要請に敏感に反応するだけでなく、社会の課題に対して積極的に関わっていく姿勢が要請される時代になった。しかし実際には日本企業の対応はまだ端緒にあり、今後は理念を明細に方針化した包括的な対応が必要とされている。NPO/NGOは市民の間に生まれてくる新しい価値観を企業側に伝え、企業と社会のコミュニケーションを促進する仲介者として、企業の社会性向上に協力していくことができるだろう。

はじめに

内外で企業不祥事や、それに起因する企業の破綻が続いている。昨日までの優良企業が社会的に転落する状況のなかで、社会的責任を果たしている企業を選別して投資対象とする社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）に対する関心が高まっている。社会的

責任投資は欧米の金融市場では全金融資産の一〇%内外を占めるに至っているが、日本においては端緒にある。

パブリックリソースセンターは、民間非営利の実践型シンクタンクとして、社会的責任投資が、①金融市場を通じた、市民による、ゆるやかな社会変革の実現、②企業評価の新たな視点の導入と社会性の高い企業への支援、③チャリティ（寄付）プログラムの導入によるパブリックリソースの開発につながるという目的意識から、

企業評価に取り組んできた。現在、社会的責任投資の考え方にもとづく投資信託商品「あすのはね」の投資対象の選択のための企業評価活動を行っている。「あすのはね」では、企業は株主に対するのみならず、従業員、顧客、取引先、地域社会、地球環境などの多様な関係者（マルチステークホルダー）に対して責任を負っていると、いう基本的な考え方に基づいて、雇用、環境、消費者対応、市民社会貢献という四つの視点から企業を評価している。

本稿においては、SRIの最近の動向について概観するとともに、社会性評価の現場から見た日本企業の現状と課題について述べたい。

一 社会的責任論の変化

企業の社会的責任についての定義はさまざまであるが、ここでは「経営活動の全てのプロセスに社会的公正性や環境への配慮を組み込んでいくこと」というように広くとらえることとする。

このように企業の社会的責任を広くとらえるようになったのは、欧米でもここ二〇年ほどの傾向である。それ以前には、ミルトン・フリードマンに代表されるように、

企業は本来の経済活動に集中し株主利益の最大化を目指して活動すべきであるという「経済基本主義」が主張されてきた。しかし企業規模が拡大し社会的影響力が増大することと並行して、市民・社会の側から企業のあり方に対して鋭い問いかけがなされるようになってきた。つまり一九七〇年代以降の環境問題、反戦運動、反差別運動などの高まりは、企業にとって無視できない社会的環境変化となってきた。さらに八〇年代、九〇年代に社会運動・市民運動が成熟していくにつれて、これらの活動と企業との関係は、単純な対立的構造から多様な相互関係へと変化してきたのである。これに伴い、企業に問われる社会的責任は、社会環境の変化にいかによやく対応するかというだけでなく、社会の様々な課題に対して企業は何かができるかという企業の側からの積極的な働きかけ (social involvement) までを問うように広がってきた。

特に最近の顕著な動きは、企業行動に対するグローバルな要請の拡大である。途上国における貧困、教育、人権等の問題や地球環境問題の深刻化が進んでいる。これらに対して政府による十分な対応が難しい一方、グローバル企業の影響力の大きさが突出してきている。例えば途上国経済は疲弊しているが、世界のトップ二〇〇社の

生産額は全世界のGDPの四分の一以上を占めるに至っている。一九九七年の世界人権宣言、ILO基本原則、一九九九年の国連グローバルコンパクトなど、国際機関が相次いで企業に対して、人権、労働、環境等の側面の配慮を要請している所以である。

また、NPO・NGO間のネットワークが構築され相互の情報交換も進んでいることや、インターネットの発達の及ぼした影響も多大なものがある。情報発信・情報公開が進み、地球の一角で起きている出来事が世界で瞬時に情報共有されるようになった。世界中に企業行動を見守る目が生まれているのである。

二 企業評価の新しいものさしとSVN

このような状況における企業行動のモデルとして、谷本寛治氏は「市場社会」の概念を提唱している。つまり同氏は「企業の経済活動は、経済という領域で閉鎖的に行われるものでなく、社会・政治・文化といった領域と相互作用のかかわりながら行われるものである」「市場は、社会、政治、文化、国際関係などの相互作用・相互制約性の中で存在する」として、「企業活動に直接・間接にかかわって存在する様々な主体（ステーク

表1 企業評価の新たなものさし

GRI	BSR	CEP	SVN
環境面：事業活動、製品、サービスによる環境への影響 社会面：マイノリティや女性の問題、地域的、国家的、国際的な公共・社会政策形成への関与、また、児童労働、労働組合問題など 経済面：製品、サービスに関する需要形成、従業員への報酬、地域社会への貢献、現地調達に関する方針などを含む。	①倫理 ②コミュニティへの投資 ③環境 ④ガバナンスとアカウントビリティ ⑤人権 ⑥市場 ⑦ミッション、ビジョン、価値 ⑧職場	①情報公開度 ②環境保護度 ③女性の働きやすさ ④マイノリティの働きやすさ ⑤寄付行為 ⑥ファミリー重視度 ⑦労働環境への配慮度	①倫理 ②アカウントビリティ ③ガバナンス ④経済的利益 ⑤雇用 ⑥取り引き関係 ⑦製品とサービス ⑧コミュニティとの関わり

(注)

*GRI (Global Reporting Initiative)

1997年に設立された国際的なネットワーク組織。

*BSR (Business for Social Responsibility)

1992年に設立されたという企業の社会的責任に関する企業と企業人のネットワーク組織。

*CEP (Council on Economic Priorities)

米国トップ企業500を「社会責任度」の視点から評価し、格付けを行っている機関。

*SVN (Social Venture Network)

社会的・環境的に持続可能な企業の理念の普及をめざす企業および企業人のネットワーク。

作成：パブリックリソースセンター

ホルダー…株主、従業員、取引先、消費者、地域住民、政府など」と企業との間には、経済的な取引・交換関係のみならず、多様な社会的・政治的な相互関係が成立していると考ええる。

社会の様々な課題に対して企業が積極的にかかわることが求められている時代にあつて、新たな企業評価軸とは具体的にどのようなものだろうか。欧米の評価機関、企業の自主グループ等からいくつかの指標が提案されている(表1)。

三 社会的責任投資

社会的責任投資とは、投資家が企業の収益性だけでなく、上記のような社会的・倫理的基準を組み入れて企業を判別し、投資決定することである。社会性の高い企業に対して、資金調達が容易になるというインセンティブを付与して、企業の社会的責任行動を推進する動きともいえよう。

社会的責任投資は欧米でキリスト教会等の宗教的・倫理的動機を背景に、一九二〇年代からスタートしたといわれている。米国では二〇〇一年で二兆三四〇〇億ドル、総金融資産の一・八%に達している。ヨーロッパでは

倫理的投資(Ethical Investment)や環境投資(Green Investment)と呼ばれることが多く、個人向け投信のみで、二〇〇一年に五〇億ポンドに達した。日本では一九九九年にエコファンド、二〇〇〇年に環境以外の社会性を評価するSRIファンドが登場し、現在九本の投資信託があり、残高は一〇〇〇億円程度とみられている。

社会的責任投資に投資する投資家はソーシャルインベスター(社会的投資家)と呼ばれ、日本では個人投資家が中心で、女性が多い。しかし欧米ではソーシャルインベスターの中心は機関投資家である。本来組織の性格として道義的側面を重視する傾向の強い労働組合、生活協同組合、生命保険会社、財団、公的年金基金などが、企業の社会性を考慮にいれた投資行動をとっているのである。

四 社会的責任投資促進のための基盤整備

一九九〇年代に欧米諸国で社会的責任投資の市場が急拡大したのは、年金法改正、税制優遇、企業情報開示の義務付け等の投資家の行動変容を促す制度改革が相次いだ影響が大きい。

英国では二〇〇〇年七月に年金法が改正され、年金基

金に対して「投資方針で環境社会倫理の側面を考慮している」とすれば具体的にどの程度か」を開示することを義務付けられた。二〇〇〇年一〇月時点で、金額ベースで七八%の年金基金がSRIの方針を採用するに至った。二〇〇一年五月にはドイツで、八月にはオーストラリアで同様の改正措置が採られている。

フランスでは、二〇〇一年五月に上場企業に対して環境レポート、社会レポートの作成を義務付ける法律が成立している。

グリーンインベストメントに対する税制優遇措置がとられている国もある。例えばオランダでは、中央銀行と大蔵省が認定する「グリーンプロジェクト」に七〇%以上を投資していると認定された「グリーンファンド」を購入する場合には、年間一人四五〇万円までが税額控除の対象となり、さらにこれらの投資の配当は非課税とする優遇措置が整えられている。

このほか、米国では401k（確定拠出型年金）の三割がSRIの考え方にもとづくファンドをそのメニューに持っていることや、一九九九年以降、SRI型インデックス（社会性の高い企業で構成された株価指数）が開発されたことが、SRIの拡大に影響を与えたと指摘されている。日本においても社会的責任投資が拡大してい

くためには、機関投資家の育成とそのため基盤整備が必要であろう。

五 エコファンド、倫理投信から社会的責任ファンドへ

欧米の社会的責任投資は、初期のアルコールやタバコ産業を排除する投資行動から、経済・社会・環境のトリプルボトムラインを重視する企業への投資行動へと発展してきた歴史をもっている。一方、日本における社会的責任投資は、欧米とは異なる形で成長を始めた。日本で最初の社会的責任投資は企業の環境対策を評価するエコファンドと呼ばれる投資信託であり、最近では企業の倫理性や法令順守の態度に着目して投資する倫理投信に注目が集まっている。

これらの社会的責任投資の変遷は、ある国において企業の社会的責任について、どのような社会通念上のコンセンサスが醸成されているかを反映しているとみることができよう。日本で社会的責任投資がエコファンドから始まった背景には、環境問題が深刻な問題で、企業といえども社会的要請に応え環境対策に取り組んでいかねばならないこと、同時に環境対策を行うことが企業に対する社会（顧客や投資家）の支持を得る上で有効である、

17 社会的責任投資の動向と日本企業

表2 SRIファンド一覧

ファンド	投信会社	評価機関	スクリーニングの基本的視点
日興エコファンド	日興アセットマネジメント	日興アセットマネジメント (株)グッドバンカー	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題への対応が優れている企業（経営における環境リスク低減に積極的に取り組み、具体的な成果をあげている企業） 環境ビジネスにおける技術やサービスに競争力のある優良企業（環境ビジネスに積極的に取り組み、技術やサービスに高い競争力を有する企業）
安田火災グリーン・オープン（ぶなの森）	安田火災グローバル投信投資顧問	環境分析特別チーム（安田火災総合研究所、安田リスクエンジニアリング、安田火災海上保険）	<ul style="list-style-type: none"> 「環境経営度（環境問題への取り組み姿勢）」と「投資価値（企業の成長性、相対的割安度）」の両面について評価の高い企業に投資する 環境評価のポイント：環境マネジメントの展開度、環境情報の開示・コミュニケーション、環境負荷・環境効率の改善など
エコ・ファンド	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	DIAM (株)グッドバンカー	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題に対する配慮・対応を考慮 収益力、財務力等のファンダメンタルズ分析に基づく投資判断 環境対応度からみたスクリーニング <ul style="list-style-type: none"> →環境配慮型経営の企業 →環境関連ビジネスを展開する企業とは異なる
UBS日本株式エコ・ファンド（エコ博士）	UBSアセットマネジメント	日本総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ファンダメンタルズと環境問題への対応力の両面で優れている企業から、キャッシュフロー分析に基づき選定
エコ・パートナーズ（みどりの翼）	UFJパートナーズ投信	三和総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業 持続可能な社会の実現に貢献する企業 自然、人と共生する企業 企業、地域、日本、世界へと環境貢献の輪を広げていく企業
朝日ライフSRI社会貢献ファンド（あすのはね）	朝日ライフアセットマネジメント	三菱総合研究所 パブリックリソースセンター	<ul style="list-style-type: none"> 上場・店頭的全銘柄を対象とし、「収益性」、「競争力」のほかに、「社会貢献度」で評価 社会貢献度については、環境、雇用、市民社会貢献、消費者対応の4側面から調査・分析
エコ・バランス（海と空）	三井海上アセットマネジメント	インタリスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境対策に積極的な企業、環境関連の事業を行う企業 環境問題の中でも最大かつ根本の問題である「地球温暖化防止」に積極的な企業への投資 環境面調査は、企業の二酸化炭素排出量等の具体的な数値データを活用して重点的に分析・評価
日興グローバル・サステナビリティ・ファンド（グローブ）	日興アセットマネジメント	SAM	<ul style="list-style-type: none"> 経済合理性、環境適合性、社会適合性の面で優れた持続可能性・持続発展性（サステナビリティ）があると判断される企業を「サステナビリティ・リーダーズ」と定義し、投資対象とする サステナビリティ・リーダーズの中から流動性、成長性、割安性の観点で組入銘柄と銘柄別組入比率を決定
グローバル・エコ・グロース・ファンド（Mrs.グリーン）	大和住銀投信投資顧問	イノベスト・ストラテジック・バリュー・アドバイザーズ社 T.ロウ・プライス・グローバル・アセット・マネジメント社	<ul style="list-style-type: none"> 世界の株式を主要投資対象とし、環境と成長の観点から、以下の2つの企業群に投資する 間接環境型企業：優良企業のうち環境への配慮において相対的に優位と考えられる企業 直接環境型企業：優れた環境関連のサービスを提供し、あるいは環境関連の先端的な技術を持つ企業

作成：パブリックリソースセンター

という二つの側面で社会的合意がほぼ形成されているからに他ならない。倫理投信に注目が集まっているのも、不祥事に伴う企業の転落・消滅の実例が相次いだために、企業も投資家もリスク回避の視点から法令順守体制の構築を強く求めるようになったからである。

いいかえれば、社会的責任を評価する市場（社会）があるところでは、企業は社会的責任を果たそうとする。今後はさらに、社会の問題に企業は何ができるかという積極的な社会創造の視点から企業のあり方を考える取り組みが、企業の側にも投資家・市民の側にも広まってくるということが期待される。

六 新しいものさしでみた日本企業の現状

パブリックリソースセンターでは、二〇〇〇年、二〇〇一年の二回にわたり上場企業約七〇〇社を対象に、社会的責任投資のための企業の社会性を評価する活動を行ってきた。情報収集活動から浮かび上がってきた日本企業の課題を、以下に述べたい。

第一に、日本企業の社会性に関する取り組みはごくわずかの例外を除けば、まだ端緒にある。特に社会的責任が企業の存続・発展に与える影響についての認識はまだ

低いといわざるをえない。また多くの企業は依然として財・サービスの提供をもって社会に貢献するというスタンスをとっており、企業理念に多様なステークホルダー、特にコミュニティや一般市民に対する社会的責任を盛り込んでいる企業は少数にとどまっている。

また、社会的責任を、組織として継続的効果的に果たしていくためには、企業としての方針の策定、取り組み体制の構築、事業の実施、事業結果についての評価と方針へのフィードバックという包括的な取り組みが必要となる。しかし日本企業の場合、このような組織的・体系的取り組みがなされていないことが多い。例えば採用方針はあっても、雇用に関する基本的な方針を掲げている企業はほとんどない。同和研修、障害者雇用、女性の働きやすい場づくり、セクシャルハラスメント等の「対策」が個別に実施されるにとどまっており、人権や多様性に対する配慮が最終的には社員の創造性や企業の競争力につながるという理念形成には至っていない。社会貢献活動についても「良いこと」が実施されていても、企業としての継続的方針が不明確なために、社会に対するメッセージが明確に伝わっていない例が多々見られる。

明確な方針にとづいて社会的責任を着実に果たすことは、企業活動にとっての負荷ではなく、むしろ戦略的

な投資行動になる。そのためにも今後は、まず企業の社会的責任に関する全社的な（組織横断的な）委員会を設置し、新たな目で企業のステークホルダーは誰かという「洗い出し」を行い、理念・方針・体制・事業の包括的な検討を行うことが必要となろう。

第二に、社会的責任に関する企業の自己評価活動が今後、重要になると思われる。社会的責任に関する取り組みは「義務」や「善行」として捉えられることが多く、取り組みの効果や効率性を企業が自ら振り返り評価する意識は低いことが多い。その結果、理念や体制があっても実際には役立たない状況が生じる。したがって今後はそれぞれの取り組みに関して、実施状況と効果を把握することが重要になろう。評価のための視点と指標を定め、全社的に情報を収集する体制をつくり、評価結果を来年度に活かすフィードバックの仕組みを機能させることが不可欠である。

第三に、企業の社会的責任の範囲は社会の要請をうけて進化していくということを前提とする柔軟な姿勢が求められよう。欧米での社会的責任投資の増大の影響を受けて、現在各企業には複数の海外の評価機関からのアンケート用紙が届けられている。企業サイドからは欧米の「グローバルスタンダード」で評価されることに対する

反発もあると聞く。確かに質問表のなかには、「これでは企業をどのように評価しようとするのだろうか」と思われるものも含まれていないこともない。しかし同時に、今まで日本企業が、ひいては日本人が気付いていなかった問題の所在に気付かされることも多い。

例えば海外における日本企業の行動である。日本の投資家や消費者は日本企業がグローバル企業であることを十分自覚してこなかった。したがって自社の労働環境や人権の問題等について地域別に情報を把握する体制を敷いている企業は非常に少ない。現地の法令に準じるといふ総合的な方針をとるにとどまることが多い。しかし欧米の評価機関は、現地法令に準じるといふ方針をとるのは、社会的状況に何ら積極的な関わりをもとうとしない企業であるとみている。現地主義とは実質的には問題の所在に目をつぶることと同じであるという基本的な考え方ももっているのである。このことを欧米評価機関によるグローバルスタンダードの押し付けとみるか、グローバル企業の直面する新たな社会的責任ととらえるか、意見の分かれるところかもしれない。

しかし価値観の押し付けと反発する前に、まずは社会的問題の所在に気付き、配慮を求めているステークホルダーの存在を認知することが必要だろう。多様な社会状

況と価値観の存在する世界各地のコミュニティで企業活動を存続しているためには、それぞれの地域の抱える課題を直視し、ステークホルダーの声に耳を傾け、状況の改善に向けて自ら積極的に関わる姿勢が必要とされたいと思われる。

七 企業の社会性増進のシステムづくりとNPOの役割

企業が社会的責任を果たすための取り組みを進めるうえで、NPOは重要な貢献をすることができる。NPOは多様なステークホルダーの意見を代弁し、企業に時代の要請を伝えることができるからである。すでに一部の企業では、環境報告書や社会性報告書の作成に関し、各種のNPO/NGOの意見をヒアリングする試みが始まっている。NPO/NGOが企業評価に関わる主要な意義は、市民の中で生まれている新しい社会価値を企業に伝えることにあるといえよう。

繰り返し述べてきたように、企業の社会的責任の範囲は時代の要請により変化する。しかし「地球環境」「地域社会」「消費者」等の社会的ステークホルダーの意思を企業が直接吸い上げることが困難である。しかし各地の、各分野のNPO/NGOはそれぞれの領域における

新しい社会問題や価値の動向に詳しい。企業はNPO/NGOと協働をすることで、社会の要請に敏感に対応し、社会の問題に積極的効果的に取り組むことができるようになるだろう。具体的には、社会的責任に関する理念や評価方法の策定過程や、社会性報告書の第三者監査などにNPO/NGOが積極的に参画していくことが増加するとみられる。

さらに社会的責任投資のための企業評価活動においても、NPO/NGOはその専門領域における情報収集能力を活かすことができよう。企業評価活動において、従来の評価機関の調査では、制度の運用実態に関する情報は不足がちだった。現場からの情報を正確に責任をもって吸い上げることのできるNPO/NGOが企業評価活動に参加できれば、今後はより実態を反映した企業評価が可能になる。

今後企業と社会のコミュニケーションは、より多様で活発な相互作用になっていくと思われる。NPOは企業と社会の仲介者のひとつとして、企業の社会性増進に貢献することができるといえよう。